

核武装に向かう韓国世論

韓国は日本と同様に米国の核の傘の下にある。この核の傘と駐留米軍の存在が北朝鮮や中国、ロシアなどの仮想敵に対する強力な抑止力となっている。しかし、最近の韓国では米国が提供する抑止力に対する信頼が揺らいでいる。

その背景の一つとして、ウクライナ戦争における米国の消極的姿勢が挙げられる。ウクライナの苦戦にもかかわらず米国の支援は滞り、4月21日になってようやく議会が予算案を承認した。その間ロシアは攻勢を強め、占領地域を拡大していった。朝鮮半島有事に際して米国は本当に韓国を守ってくれるのか?こうした疑念を持つ人が韓国では増えている。

一方、朝鮮半島の緊張は次第に高まっている。北朝鮮は韓国に対する敵対姿勢を強めている。2024年1月の北朝鮮の人民最高会議で金正恩総書記は韓国を主敵と位置づけ、憲法にある「平和統一」、「民族大団結」の削除を指示した。また5月30日の短距離弾道ミサイル18発の発射に際して北朝鮮は「韓国への先制攻撃も辞さない意志」を示し、対南攻撃の意図を露わにした。また、北朝鮮とロシアの軍事面での接近も気になる。両国は6月にどちらかの国が「侵攻」された場合、相互に助け合う包括戦略条約に署名した。朝鮮戦争の際にも前面に出ることがなかったロシア(当時はソ連)が新たな敵とし

て韓国の前に現れた形である。

こうした状況のもと、米国の軍事力に依存するよりは核武装で自前の抑止力を

持つべきと考える韓国人が増えている。6月27日に統一研究院が発表した調査結果によると、国防のため米軍駐屯と核武装のどちらを選択するかとの問いに対し、核武装44.6%、米軍駐屯40.1%と、ここ1年で核武装優先へと世論の風向きは逆転した。また、上記調査では国際制裁を甘受して核開発を進めよとする回答が35.7%、国際制裁のため核開発を断念すべきとの回答が40.7%で、核開発に向けた強硬意見が増えた。前年調査では強硬意見24.8%、穏健意見50.5%とダブルスコアであったのに比べると核開発支持者の考えの強硬化が見て取れる。

朝鮮半島情勢における日米韓の共同歩調を重視する米国の意向が尹錫悦政権の対日融和路線を支えてきた。4月の総選挙では尹政権の与党が敗北したが、外交は大統領の専権事項であり、当面日韓の良好な関係は保たれよう。しかし、韓国の米国離れが日韓関係に暗い影を落とすことは避けられまい。今のうちに日韓協力の実績をできるだけ多く積んでおくことが来るべき冬の時代への備えとなる。

(アジア研究所教授 奥田聡)



* 研究所だより *

- ・今年度第1回のアジア研究所セミナー「アジア・ウォッチャー」を以下のとおり開催しました。
[2024年大統領選に見るインドネシア政治の現在]
(増原綾子・国際関係学部教授、4月27日(土) 14時～15時30分)
- ・公開イベント「北東インドの多様性と平和を考える～Remembering in Peace～」を笹川平和財団(SPF)との共催で8月25日(日)に実施いたします。この機会に第2回「アジア・ウォッチャー」を以下の通り開催いたします。皆様の参加をお待

ちいたしております。

演題「ナガランドとマニプルの信仰世界」
(小磯千尋・国際関係学部教授)

時間 14時45分～15時45分

場所 本学2号館

本公開講座に関する詳細については研究所HP
(<https://www.asia-u.ac.jp/research/asian-institute/laboratory.html>)をご覧ください。

今後もアジア各国の情勢についての的確かつタイムリーな情報提供に努めてまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

(koza@asia-u.ac.jp)